

大船渡市復興計画（案）に対する意見の概要（パブリックコメント）

番号	区分	提出されたご意見等の概要
1	市民生活	高台移転の候補地として、国道45号の大船渡警察署～権現堂橋にかけての4車線区間を2車線にすることで土地の創出を検討してほしい。旧大船渡病院跡地についても候補地として検討してほしい。
2	市民生活	大船渡町の野々田地区については、もともと利便性の高い土地であったため、移転先は不便な高台よりも、市街地部に隣接した地域を検討することが望ましい。
3	市民生活	高台移転の候補地に本当に宅地を造成できるのか疑問である。大船渡町に「津波の心配がない一定の面積の土地」を造成することは大船渡中学校と同等またはそれ以上に、立地条件、生活条件の悪い土地を造成することになるのではないかと懸念している。
4	市民生活	民地を買収する際の土地価格は直前に納付した固定資産税の算出根拠となった土地価格で買収してほしい。
5	市民生活	住宅の再建を行った場合に支給される「加算支援金」は、災害発生から37カ月以内が申請期間となっているが、再建を検討している住民すべてが期間内に住宅を再建できるとは思えないので、期間を延長できるようにしてほしい。
6	市民生活	「防災集団移転促進事業の移転場所」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。
7	市民生活	「公共公益施設の移転場所（学校含む）」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。
8	市民生活	「災害公営住宅整備事業の建設場所」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。
9	市民生活	「集会場（仮設）整備（永浜地域）」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。
10	市民生活	年配の方ほど情報がなく、若者は情報があっても現状把握ができていない。行政に任せるのではなく、個人でもツイッター（Twitter）等で情報発信をできるように、パソコンのスキルやインターネットのレベルを底上げすべき。市の事業としてパソコンとネットにおける情報発信の教育の場を設けることはできないのか。
11	市民生活	居住区域と商業区域の境目は曖昧にすることによって、住宅から歩いていける距離に店があるという利便性も見出せるし、商業区域が被災して物が不足するという事態になりにくい。
12	市民生活	末崎町の大田団地は海側の半分が全壊となったにも関わらず、土地利用方針図（案）ではその区域の半分しか津波危険区域になっておらず、残りの半分は住居系土地利用と示してあるが、この線引きをした根拠は何か。 新たに作る防潮堤の高さが、今回の津波を下回ると県から示されたが、今回同様の津波が来た場合、またしても浸水、流出の可能性が大きいと考える。そのため、二度と今回のような悲惨な現状を繰り返さないためにも、浸水区域または全壊区域は津波危険区域として居住のあり方を検討してほしい。
13	市民生活	明治三陸大津波、昭和三陸大津波、東日本大震災津波で3回とも自宅が流失全壊した。大津波の度に行政側の指定した、前よりは高い場所の分譲地に移転していた。防波堤を軽々と超え、物理的に制御できない津波が存在する以上、再び浸水地域の縁辺部高台への移転は、到底容認できない。過去と今回の教訓をしっかりと生かし、何が危険かという根源的な問題を徹底的に洗い出して整理し、大鉦を振るってピリオドを打ってほしい。県の復興計画第2次案どおり「職住分離」、居住地は市街地よりも高台の山林を削って集団移転するという基本構想に賛成する。

15	市民生活	「防災集団移転事業」は「住民の意向を踏まえて移転促進区域を設定する」としているが、事業期間はH24～と表示されている。住民の意向把握などは、今年度からでも着手すべきではないか。
16	市民生活	災害危険区域などは、本文にも明確にし、早急に取り組むべき。同じく「条例により建築基準法第39条の規定による災害危険区域として指定する」となっているが、この条例化はいつ実施するのか。移転後にするのか。浸水区域でも、建物を建てるなどの状況が見られ、早急な対応をしないと混乱を招くのではないか。もし規定するのであれば、条件と方針を早急に明示する必要がある。この内容は、本文では10ページの「ウ」「災害危険区域などでは…」で表現しているものなのか。住民の意向や、利害関係の伴うことで難しい課題だが、今回の津波の教訓を後世に確実に伝えるために一定の規制は必要。20年後、30年後に、いつのまにか浸水区域に住居が建っていたとならないように。
17	市民生活	浸水深さ2m以上、未満の設定と取扱いについて、国土交通省の調査を参考にしているとのことだが、建物が倒壊しないとしても、人間が居住していた場合どうか。減災と組み合わせて考えることと思われるが、単に2m未満ということだけで居住可能とすれば、長い間に「ここは安全」と認識されてしまうのではないか。約2mの津波に今回浸ったが、大変なものだった。安易に2mなどと線を引くのは極めて危険と思われる。
18	市民生活	浸水区域は将来にわたって明確にし、原則として居住は不可、産業系土地利用などを主とする。避難ビル・タワーの設置、建物の構造・強度・高さ等の条件により、条件の緩和や例外を認めるなど、土地利用の面で工夫をすることと、減災対策との組み合わせが必要。
19	産業経済	被災した店舗がそれぞれの場所で再開し始めているが、市民があまり足を運ばずに用を足せるように、あまり離ればなれにならないようにしてほしい。
20	産業経済	労働者と経営者の収入に対する意識に差があり、支援物資をリサイクルショップに売るほど生活に困っている人もいる。中長期的な計画について公募等を行い、優れた案には賞金等を渡すといった参加意欲が増すような取組みも必要。
21	産業経済	被災した個人事業主に支援はあるが、起業した人には何もなく、身動きが取れない。そのため、特に雇用創出に関して大船渡中心という考えは捨てざるを得ない。
22	産業経済	仙台市や盛岡市まで距離があるが、物流のシステムの改善等、一気に進められることもあるのでは。JAXA関係の都市との交流も相互に助け合うことを考えれば、大船渡が他の自治体を助けることも可能な日が来るのではないか。
23	産業経済	雇用に関して陸前高田市方面の方も視野に入れて、住田町・遠野市の方への恩返しができるようなまちにしてほしい。
24	産業経済	大船渡市と陸前高田市間のJR大船渡線を早期回復してほしい。JRが市町村の計画を待ってということなので、まずは二市の結合交流の足をはっきりさせることによって住民の利便性への見通しを示す必要がある。電車による人の行き来は、車によるものより影響力が大きい。線路はモノレールのようなもので最短距離で結ばれば最良だが、将来的には新盛駅の建設によって大船渡を気仙地区の産業観光交通の拠点にしたい。新駅は観光の足場になる駅ビルや宿泊施設を併設する。魚市場中心の水産関連地区の浸水した大船渡地区に対して、盛・猪川地区を商業観光地区にするイメージ。
14	都市基盤	JR大船渡線についても山側（津波危険区域外）へ移設要請してほしい。駅の移設場所を想定した住居移転候補地が望まれる。
25	都市基盤	新たに造成する避難経路は、お年寄りでも徒歩5～10分程度で安全な場所へ移動可能な勾配設計にしてほしい。
26	都市基盤	県道丸森権現堂線より海側は、地盤沈下により冠水箇所が見られるので、土地の高上げを実施しなければ利活用は難しい。

27	都市基盤	津波防災まちづくり（案）では、明治三陸津波から求めた高さの防波堤や防潮堤を整備した場合に、今回の津波が来ることを想定したシミュレーション結果から、浸水深2m以上の区域は高台移転の検討、2m未満の区域は建物構造の検討としているが、これは「平成23年度東北地方太平洋沖地震による津波の対策のための津波浸水シミュレーションの手引き」P19の6.3構造物条件の、「ケース1構造物破壊なし」を想定したもののなのか。明治三陸津波と今回の津波は設計値が異なることから、ケース1のみに当てはめず、ケース2や3の条件でも検討を行い、地盤沈下を含め、最悪のシミュレーションデータを表示することが多重防災の考え方なのではないか。また、二線堤についても同様のことが言えるが、越流によって破壊されるようなものは意味がないので、今回の津波の高さの動水圧を受けても破壊されない構造にしてほしい。
28	都市基盤	津波シミュレーションの精度は、使用する地形データによって異なるので、レーザープロファイラー取得データの標高メッシュデータや小規模河川の地形データの影響を考慮し、シミュレーション結果を安全に使用する必要がある。 津波時に閉鎖できない道路や鉄道の橋梁や暗渠もあるが、シミュレーションにおいて幅が5m程度の跨道橋や、3m程度の暗渠の影響を考慮することができるのか疑問である。できないのであれば、の地形データよりも、一部の区域で浸水深が深くなるのではないかと。 居住のあり方を検討する区域の津波浸水深については、以上の2点を勘案してほしい。
29	都市基盤	赤崎町～大船渡町への市道野々田川口橋線の嵩上げを予定しているが、新田交差点を改良することにより、鉄道を踏切とし、直接国道45号へ全ての車両等が利用できる。市民の利便性向上と避難道としての整備を図るべき。
30	都市基盤	震災前は大船渡駅周辺の東西間を結ぶ道路の整備について事業実施に向け予算化していたが、復興計画土地利用図には示されていない。市民の日常生活において従来の商店街及び地域住民の切実な願いでもあるので、東西間の交流と非常時の避難道として整備すべきである。
31	都市基盤	盛川の土手を嵩上げし、大船渡駅と盛駅を統合移転することにより、盛商店街とみどり町を一体化させた商店街を形成するべきである。
32	都市基盤	「県道と林道との間に道路の新設」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。
33	都市基盤	「県道の嵩上げと道路の内側の土地利用方法」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。
34	都市基盤	「港湾施設復旧事業の内容と変更」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。
35	都市基盤	「防潮堤の早期復旧と整備」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。
36	都市基盤	盛地区土地利用方針図にリアスホール付近への「インターチェンジの設置」の記述があるが、本文には入っているか。防災等の点からもぜひ実現してほしい。
37	防災まちづくり	浸水区域ではない場所に、津波の映像や写真、津波のメカニズムのCG映像が見られる資料館を建ててほしい。唐桑の地震体験館のような設備も盛り込んで、大船渡の観光の一つとしてはどうか。また、同施設で津波経験者に語り部として体験談を語ってほしい。
38	防災まちづくり	「防災行政無線及び地域情報伝達方法の整備」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。
39	防災まちづくり	「災害に強い自然エネルギーの活用」について、書面だけでは理解できないので、内容の説明をお願いする。

40	防災まちづくり	「逃げる」ということは皆知っているが、具体的に、臨機応変に、といったところには触られていない。避難路として利用できる獣道や、ロープ一本で子どもを引っ張り上げるといった身近な方法等の活用もすぐにできることとして取り上げるべきではないのか。 また、震災当日の避難方法について、体験を募集することによって、参考になることもあるのではないか。アンケートのような選択式のものではなく、記述式であれば自由度が増すので、より広い見方ができる。以前のアンケートでは、自分の意見は全て「その他」となっていた。
41	防災まちづくり	防災意識の面について、産学官+市民+アルファで、学術的な意見と地元の人を知っていることを併せれば、地区ごとの防災のあり方が見えてくるのではないか。そこから産業を見出し、学及び企業の誘致により人口増加を図る。
42	防災まちづくり	ライフラインについては努力も限界があると思うが、情報は重要であるので、無線機器を導入してはどうか。
43	防災まちづくり	建物の屋上に柵と浮き輪、ロープを備え付ける。
44	防災まちづくり	大船渡の各地で記録された映像は記録として後世に残す価値があり、他の過去の津波の記録や遺跡とともにこれからの津波防災に生かしていきたい。
45	防災まちづくり	防災施設は最小限にして、普段から「逃げる」という行動を印象づけたほうが、「個々が我が身を守る」という意識を共有できる。大規模な防災施設はそれが万全なものと思い、次の行動への妨げとなる。防災施設ありきの復興計画ではこれからの町としての発展には効果がなく、公共事業としてしか役割を果たさないのではないか。どのような産業を中心に町を発展させるのかを検討してから、最低限の防災施設の整備と、すぐに逃げられる環境をつくり、ハード面とソフト面とのバランスをよく考えてほしい。
46	その他	地区懇談会の時間設定は正しかったのか。年配の方の出席は多かったが、若い人はあまり見られなかった。子どもや、要介護者がいる世帯は、夕方の忙しい時間帯に出席できないのではないか。
47	その他	市民ワークショップは、市民の知恵を借りて、進め方の検討から始めるべきではなかったのか。県立大学に丸投げするのではなく、運営自体を市民とともに考えることが必要だったように思う。
48	その他	被災車両の調べ方、公開の仕方に問題があった。現場の状況を鑑み、それに応じた対処をすることであり、市職員にはその種の力が欠けている。
49	その他	県・国の方針が云々ではなく、大船渡市独自の復興計画を提案するべきである。
50	その他	復興計画は何を目的に策定しようとしているのか。津波災害から人命を守るために防災都市を作るのか、津波災害を受ける前のような町を作るのか、より発展した町としての姿を描こうとしているのか。ビジョンが示されていないため、各々が独自に判断を下して行動している。